

申請書類チェックリスト(1)												
申請内容												
申請パターン		<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E <input type="checkbox"/> F <input type="checkbox"/> G						事業内容		<input type="checkbox"/> 中小企業		
実施体制		<input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> ESCO										

書類の体裁											チェック欄	
A4ファイル綴じとし、表紙および背表紙に事業名及び事業者名が記載されている。												
全ての書類は穴を開け、直接ファイリングされている。(クリアフォルダには入れない。袋とじは不可。止むを得ない場合の折り曲げは可。)												
書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかかっている。												
「添付」書類以外の書類はホッチキス止めされていない。(原則、ホッチキス止めはしない)												
各書類の最初には提出書類名称を記載したインデックス付の中仕切りが挿入されている。(書類自体にインデックスが付いていないこと)												
提出書類一式が正副の2部作成され、副は手元で保管されている。(副は正のコピーとし、申請書などの原紙を2部作らないこと)												

No.	提出書類名称		様式あり	必要部数	申請パターン毎の必要書類						備考	チェック欄
					A	B	C	D	E	F/G		
1	提出書類チェックリスト		●	1	○	○	○	○	○	○		
2	交付申請書(かがみ)		●	1	○	○	○	○	○	○		
	交付申請書(2枚目)		●	1	○	○	○	○	○	○		
	交付申請書(別紙)	別紙1 経費区分毎の配分額	●	1	○	○	○	○	○	○		
		別紙2 四半期別発生予定額	●	1	○	○	○	○	○	○		
別紙3 役員名簿		●	1	○	○	○	○	○	○			
3	実施計画書 (区分Ⅰ～Ⅲの総括)	1-1 申請総括表	●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		1-2 省エネルギー計算	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-2-2 エネルギー使用量の原油換算表(総括) A～Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1	○	○	○	○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		1-3 所要資金計画	●	1	○	○	○	○	○	○	参考見積や標準価格の根拠を添付のこと	
		1-4 資金調達計画	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-5 発注区分表	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-6 仕様書案	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-7 導入前後の比較図	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-8 新設備の配置図		1	○	○	○	○	○	○		
		1-9 旧設備の撤去範囲		1	○	○	○	○	○	○		
		1-10 事業場の全体図		1	○	○	○	○	○	○		
		1-11 スケジュール／1-12. その他、事業実施に関連する事項	●	1	○	○	○	○	○	○		
4	区分Ⅰ計画書	2-1 事業概要	●	1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力	
		2-2 省エネルギー計算	●	1	○		○	○		○		
		2-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ) A～Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1	○		○	○		○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		2-3 所要資金計画	●	1			○	○		○	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと	
		2-4 発注区分表	●	1			○	○		○		
		2-5 既存設備と導入設備の比較表	●	1	○		○	○		○		
		2-6 新設備の配置図		1			○	○		○		
		2-7 旧設備の撤去範囲		1			○	○		○		
5	区分Ⅱ計画書	3-1 事業概要	●	1		○	○		○	○	補助事業ポータルより出力	
		3-2 電力使用量削減効果の計算	●	1		○	○		○	○		
		3-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) A～Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1		○	○		○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		3-3 所要資金計画	●	1			○		○	○	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと	
		3-4 発注区分表	●	1			○		○	○		
		3-5 新設備の配置図		1			○		○	○		
		3-6 旧設備の撤去範囲		1			○		○	○		
6	区分Ⅲ計画書	4-1 事業概要	●	1				○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		4-2 省エネルギー計算	●	1				○	○	○		
		4-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ) A～Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1				○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		4-3 所要資金計画	●	1				○	○	○	EMS単独の参考見積や標準価格の根拠を添付のこと	
		4-4 発注区分表	●	1				○	○	○		
		4-5 新設備の配置図		1				○	○	○		
		4-6 システム概要図	●	1				○	○	○		
		4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	●	1				○	○	○		

申請書類チェックリスト(2)

No.	提出書類名称		様式 あり	必要 部数	申請パターン毎の必要書類						備考	チェック欄
					A	B	C	D	E	F/G		
7	事業計画書	5-1 事業計画総括表	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-2 省エネルギー計算	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-2-2. エネルギー使用量の原油換算表(総括) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1	○	○	○	○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及び その合算分を提出のこと	
		5-3 所要資金計画	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-4 資金調達計画	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-5 発注区分表	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-6 仕様書案	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-7 導入前後の比較図	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-8 新設備の配置図		1	○	○	○	○	○	○		
		5-9 旧設備の撤去範囲		1	○	○	○	○	○	○		
		5-10 事業場の全体図		1	○	○	○	○	○	○		
		5-11 実施計画	●	1	○	○	○	○	○	○		
		5-12 スケジュール／5-13. その他、事業実施に関連する事項	●	1	○	○	○	○	○	○		
8	区分Ⅰ事業計画書	6-1 事業計画書	●	1	○		○	○		○		
		6-2 省エネルギー計算	●	1	○		○	○		○		
		6-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1	○		○	○		○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及び その合算分を提出のこと	
		6-3 所要資金計画	●	1			○	○		○		
		6-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●	1			○	○		○		
		6-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●	1			○	○		○		
		6-4 発注区分表	●	1			○	○		○		
		6-5 既存設備と導入設備の比較表	●	1	○		○	○		○		
		6-6 新設備の配置図		1			○	○		○		
		6-7 旧設備の撤去範囲		1			○	○		○		
9	区分Ⅱ事業計画書	7-1 事業計画書	●	1		○	○		○	○		
		7-2 電力使用量削減効果の計算	●	1		○	○		○	○		
		7-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1		○	○		○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及び その合算分を提出のこと	
		7-3 所要資金計画	●	1			○		○	○		
		7-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●	1			○		○	○		
		7-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●	1			○		○	○		
		7-4 発注区分表	●	1			○		○	○		
		7-5 新設備の配置図		1			○		○	○		
		7-6 旧設備の撤去範囲		1			○		○	○		
10	区分Ⅲ事業計画書	8-1 事業計画書	●	1				○	○	○		
		8-2 省エネルギー計算	●	1				○	○	○		
		8-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●	1				○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及び その合算分を提出のこと	
		8-3 所要資金計画	●	1				○	○	○		
		8-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●	1				○	○	○		
		8-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●	1				○	○	○		
		8-4 発注区分表	●	1				○	○	○		
		8-5 新設備の配置図		1				○	○	○		
		8-6 システム概要図	●	1				○	○	○		
		8-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	●	1				○	○	○		

申請書類チェックリスト(3)							
No.	提出書類名称	提出書類の区分		様式あり	必要部数	備考	チェック欄
		事業単位	事業者単位				
添付1	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	全	設置		1	電気・ガス等の領収書等の1年分の写し(エネルギー管理指定工場の場合は、平成26年度定期報告書の写し等(使用状況届出書)と電気・ガス等の領収書等の写し)。 ※事業場における平成26年度ベース。 ※上記該当年度の年間エネルギー使用量及び年間エネルギーコストを明示のこと。 ※区分Ⅱ「電気需要平準化対策設備・システム導入支援」に申請の場合は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が記載されているページもコピーのこと。 ※自社で計測値がある場合でも、領収書等の写しは添付すること。	
添付2	生産量実績の確証	全	設置		1	社内で使用している管理資料等の写し。 エネルギー管理指定工場の場合は、定期報告書の写し等(使用状況届出書)。	
添付3	会社情報	全	全		1	株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須、単独決算)等及び会社パンフレット等を添付のこと。 ※個人事業主の場合は、青色申告書全様式の写しを添付のこと。 ※補助事業ポータルに入力した「資本金」「従業員数」「決算情報」に該当するページに付箋を貼り、該当する値にマーキングすること。 ※補助事業ポータルより出力される「事業者情報」を1枚目に添付すること。 ※設立から3年経過していない事業者は、設立後3年以上経過している事業者との共同申請である場合に限り、1年分以上の決算報告書の提出でもよいこととする。この場合、共同申請する事業者それぞれが事業の実施及び実施後の管理における全ての責務を負うこととする。	
添付4	商業登記簿謄本	全	全		1	コピー不可(地方公共団体は不要)、発行から3か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務代理権限証書の写しもしくは税理士・会計士等による青色申告内容が事実と相違無いことの証明(任意様式)を添付のこと。	
添付5	建物の登記簿謄本 等	全	設置		1	コピー不可、発行から3か月以内のもの。 補助対象設備が導入される場所のみ。	
添付6	事業実施に関連する事項	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。	
添付7	環境自主行動計画、中長期計画、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写し	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。	
添付8	エネルギー集約型企業の計算書	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。 (企業単位で計算すること) ・売上高に対するエネルギーコスト割合の計算書 ・エネルギーコストを指定仮単価で見積る場合は単価表を追加	
添付9	設備設置承諾書	該当	共通	●	1	店子等(設置場所の所有者以外)の場合は、オーナーの承諾書を添付のこと。	
添付10	補助事業の実施体制	該当	共通	●	1	ESCO、リース、3者以上の共同申請の場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。	
添付11	ESCO契約書(案)、ESCO料金計算書	該当	共通		1	ESCOの場合は、資料添付のこと。	
添付12	対象設備に関するリース契約書(案)、対象設備に関するリース料計算書	該当	共通		1	リースの場合は、資料添付のこと。	
添付13	エネルギー管理支援サービス契約書案	該当	共通		1	締結予定のサービス契約書案文(約款部分を含む)を提出のこと。 (ESCO契約の場合はそちらに包含)	
添付14	エネルギー管理士の資格を証明する免状等のコピー	該当	共通		1	エネマネについての省エネルギー計算を確認したエネルギー管理士の資格を証明する書類。	
添付15	代替燃料確保の確証	該当	共通		1	代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。	
添付16	年度またぎ事業となる理由及びその確証	全	共通		1	年度またぎでなくては事業が実施できない理由を明確に記載のこと。 また、その理由を裏付ける証憑類も添付のこと。	
添付17	事業所の隣接を示す証憑	該当	設置		1	工場間一体省エネルギー事業の申請において、事業所の隣接を示す必要がある場合に添付のこと。(公図等)	